

# 冷和時代の米中関係 激動がニューノーマルに

米中関係の揺れ動きが一層激しくなっている。その要因として、トランプ政権の誕生を境に、米国と中国が「冷和時代」に突入したことを取り上げることができる。米国と中国が果たして、世界の覇権を争うことで両国関係を不安定化させる「冷」と、経済だけでなく地政学的にも多くの利害関係で結ばれているという「和」のバランスをきちんと保っていけるのか、注目に値する。

## 緊張と緩和繰り返し返す両国

トランプ政権が発足してからまだ半年しかたっていないが、米中関係は両国の国交回復以来最も冷え込んだ「コールド（緊張）」の状態から「ホット（緩和）」に暖まり、そして、その「ホット」の状態から再び「コールド」に戻ってしまったというぐらいに早くも緊張・緩和がワンサイクルした。具体的には、4月6日から7日にかけて米フロリダ州で催されたドナルド・トランプと習近平両

氏による初の首脳会談を境に「コールド」から「ホット」への切り返しが起こった。しかし、そのほぼ3カ月後のドイツのハンブルクで開かれる2回目の首脳会談を直前に控えて、米中関係の流れが「ホット」から「コールド」に大きく変調した(図表1)。この流れに象徴される通り、両国は米大統領と中国の国家主席というトップダウンのイニシアチブによって、じかに動かされていた。

氏による初の首脳会談を境に「コールド」から「ホット」への切り返しが起こった。しかし、そのほぼ3カ月後のドイツのハンブルクで開かれる2回目の首脳会談を直前に控えて、米中関係の流れが「ホット」から「コールド」に大きく変調した(図表1)。この流れに象徴される通り、両国は米大統領と中国の国家主席というトップダウンのイニシアチブによって、じかに動かされていた。

した2018会計年度国防権限法案(NDA)には、米海軍が高雄等台湾の港湾に定期的に寄港することと、米太平洋軍司令部が台湾からの要請に基づいて台湾海軍艦隊の寄港を許可することが盛り込まれている。この法案が今後そのまま上院全体会議での可決とトランプ大統領の署名を経て成立し実際に寄港が実現すれば、1970年代に米軍が台湾から撤退して以来初めてのことになる。

リチャード・ニクソン元大統領の訪中も含めて、過去40年余りの米中関係の歴史を振り返ると、米国と中国は絶えず世界にサプライズを与えてきた。しかし、それでも、両国関係がわずか半年の間に3カ月タイムでこれだけ激しく揺れ動いたのは初めてのことであった。

なぜ、このような状況が起きたのか。そして、米中関係のこうした激しい揺れ動きを一時的な現象としてみるべきであろうか、それともノーマルな状態としてみるべきであろうか。経済だけでなく、21世紀の国際社会の秩序と安定にも重大な影響力を持つ米国と中国であるだけに、その関係の行方からますます目が離せ

日本総合研究所理事  
呉 軍華

ご・くんか 中国復旦大外国語学文学学部卒、東大院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社、香港駐在員事務所長、日綜(上海)投資諮詢有限公司総経理など歴任。日中関係、米中関係などが主な研究テーマ。著書に「中国・静かなる革命」(日本経済新聞出版社)、「オバマのアメリカ」(共著、東洋経済新報社)など。

〈図表1〉「コールド」に再転した米中関係  
米国サイドからみて

5月25日	南シナ海で初の「航行の自由作戦」を実施
6月14日	ティラーソン國務長官が下院外交委員会の公聴会で「米中関係がターニングポイントに差し掛かっている」との見解を表明
6月27日	中国をシリア、北朝鮮と並ぶ人身売買最低ランクの国に指定
6月27日	台湾への武器売却方針を公表
6月27日	核・ミサイル開発を続ける北朝鮮へのセカンダリー・サンクションの一環として中国の銀行・個人に制裁決定
6月28日	上院軍事委員会で台湾と米国の海軍艦船の相互寄港を許可する内容を盛り込んだ「2018会計年度国防権限法(NDAA)案」を可決
6月29日	下院でノーベル平和賞受賞者劉暁波氏の無条件釈放を求める決議を可決
7月2日	南シナ海で再び「航行の自由作戦」を実施

(出所)各種新聞報道により筆者作成

北朝鮮に加え、トランプ大統領の娘夫婦、つまりイバンカ氏とジャレッド・クシュナー氏に代表されるファミリーコネクションが過去半年の米中関係の流れ、中でも前半の「コールド」から「ホット」への基調変化に大きなインパクトを与えたとの見方もある。これも事実であろう。選挙キャンペーンの時だけでなく、当選・就任後もしばらく「二つの中国」という中国が絶対譲れないといわれるナショナルインタレスト(国益)に挑戦するほど、トランプ大統領は中

国に対して並々ならぬ強硬姿勢を見せていた。このままでは米国と中国が大きく衝突するのではないかと懸念がワシントンでも北京でも一時期大きく台頭したほどであった。こうした流れに歯止めをかけたのはクシュナー夫婦であった。米国は、中国の春節(旧正月)に大統領名で中国と在米チャイニーズ・コミュニティに祝賀のメッセージを送るのが、クリントン政権以来の慣例となっていた。しかし、今年の春節(1月28日)に、トランプ大統領はこうした慣例に従う行動をあえて取らなかったため、政権の対中政策への懸念が関係者の間で極度に高まった。こうした中で2月1日、イバンカ氏が突如長女を連れて中国大使館の「春節招待会」に姿を現した。ちなみにその直前、その夫でトランプ大統領の上級顧問でもあるクシュナー氏が崔天凱駐米中国大使と長時間にわたって会談したといわれる。

一時期緊張を極めていた米中関係が、このイバンカ氏の訪問を境に緩和に向けて一気に動きだした。2月8日、トランプ大統領は習主席に小正月に当たる元宵節(2月11日)祝賀の手紙を送付。2月9日には両者の電話会談が行われ、初の首脳会談の早期実現につながった。こうした事実を見ても、秋の共産党大会(十九大)を控えて米中関係の安定を願う中国にとつて、イバンカ・クシュナーというトランプ大統領のファミリーコネクションへのアプローチが功を奏し、米中関係の安定化に大きく寄与したと判断してよからう。

しかし、北朝鮮問題もファミリーコネクションも、トランプ政権発足以降の米中関係の流れに大きなインパクトを与えたのは確かだが、米中関係を動かした本当の原因ではない。換言すれば、北朝鮮問題もファミリーコネクションも米中関係の流れを「コールド」から「ホット」、または「ホット」から「コールド」に切り替える契機にはなったものの、米中関係の流れを規定するほどのファクターではない。過去半年の間、米中関係が「コールド」と「ホット」の間で激しく揺れ動いたのは、トランプ政権の誕生を境に「冷和」という新たな時代に突入したからであり、冷和構造が米中関係激動の本当の原因である。

かつての冷戦時代、米国と旧ソ連は核を使用した場合に両国とも破滅

激動生み出す冷和構造

前者の方から見てもよい。わずか半年の間において、米中関係が一体何に起因して「コールド」と「ホット」の間でこれだけ激しく揺れ動いたのであろうか。

北朝鮮が最も重要なファクターだとの指摘が多い。確かに、トランプ大統領のツイッターを改めて取り上げるまでもなく、米中関係が一触即

発的な緊張状態から緩和に向けて大きく変わった3カ月前も、緩和から再び緊張に回帰しようとしている今も、北朝鮮が米中関係を動かすに当たって極めて重要なインパクトを与えたように見える。実際、北朝鮮を米国の安全を脅かす最大の脅威としてみているにもかかわらず、その核とミサイルの開発をやめさせるためこれといった対策を持っていない中で、トランプ政権の対中政策のトーンが北朝鮮問題解決への中国の対応に大きく影響されているのは確かなことのようにある。

北朝鮮に加えて、トランプ大統領の娘夫婦、つまりイバンカ氏とジャレッド・クシュナー氏に代表されるファミリーコネクションが過去半年の米中関係の流れ、中でも前半の「コールド」から「ホット」への基調変化に大きなインパクトを与えたとの見方もある。これも事実であろう。選挙キャンペーンの時だけでなく、当選・就任後もしばらく「二つの中国」という中国が絶対譲れないといわれるナショナルインタレスト(国益)に挑戦するほど、トランプ大統領は中

国に対して並々ならぬ強硬姿勢を見せていた。このままでは米国と中国が大きく衝突するのではないかと懸念がワシントンでも北京でも一時期大きく台頭したほどであった。こうした流れに歯止めをかけたのはクシュナー夫婦であった。米国は、中国の春節(旧正月)に大統領名で中国と在米チャイニーズ・コミュニティに祝賀のメッセージを送るのが、クリントン政権以来の慣例となっていた。しかし、今年の春節(1月28日)に、トランプ大統領はこうした慣例に従う行動をあえて取らなかったため、政権の対中政策への懸念が関係者の間で極度に高まった。こうした中で2月1日、イバンカ氏が突如長女を連れて中国大使館の「春節招待会」に姿を現した。ちなみにその直前、その夫でトランプ大統領の上級顧問でもあるクシュナー氏が崔天凱駐米中国大使と長時間にわたって会談したといわれる。

一時期緊張を極めていた米中関係が、このイバンカ氏の訪問を境に緩和に向けて一気に動きだした。2月8日、トランプ大統領は習主席に小正月に当たる元宵節(2月11日)祝賀の手紙を送付。2月9日には両者の

【図表2】「冷和の度合い」にみる米中関係の流れ

	冷戦時代	ポスト冷戦時代	トランプ時代
共通の価値観	×	▲	×
相互確証破壊	×	▲	●
高い経済依存	×	▲	▲
共通の敵を有している	●	×	×
ホットの度合い	2	3	3
隣国同士	×	×	×
覇権争い	×	×	●
経済競争	×	×	▲
負の歴史的遺産	▲	×	▲
コールドの度合い	1	0	4
「冷和」の度合い	1	3	-1

(注1) ●はYesで(数値2)、▲はYesでもNoでもない(数値1)、  
×はNo(数値は0)。  
(注2) 「冷和度」=「ホットの度合い」-「コールドの度合い」。数  
値が高いほど関係の安定度合いが高い。  
(出所) 各種新聞報道により筆者作成

を免れないという「相互確証破壊」の考えにより、結果的に直接的な戦争に至らなかつたものの、イデオロギー・価値観の政治から経済、軍事までのあらゆる分野において全面的対決を前提に関係を動かしていた。一方、冷戦時代において、米国と中国は経済を中心に密接な依存関係で結ばれているために、「和」の維持を前提に政治から経済、そして軍事までのほぼすべての分野で熾烈な競争を展開していくと予想される。こうした競争は実質的にある種の覇権争いであり、その行方がトランプ時代の世界秩序を形成するに当たって

極めて重要なインパクトを与えかねない。ちなみに、図表2で示す通り、第2次大戦後の米中関係の流れを冷戦時代、ポスト冷戦時代とトランプ時代の三つの時期に分けてみると、トランプ時代において、関係が安定化する「ホットの度合い」がポスト冷戦時代と同じレベルを維持している一方、悪化を招く「コールドの度合い」が冷戦時代をも上回って最も高い域に達しているために、その時々「コールド」と「ホット」の度合いによって激しく揺れ動き、激動がニューノーマル(新常态)になると予想される。

### 冷和構造築いた3つの要因

四半世紀前の1992年、日系米国人の政治学者フランシス・フクヤマ氏が「歴史の終わりと最後の人間」と題した著書において、民主主義と自由経済の勝利によって冷戦が終結し、この下で、民主主義と自由経済が人類社会の政治・経済制度の最終的形態になったと宣言した。しかし今や、政治制度も経済制度も民主主義

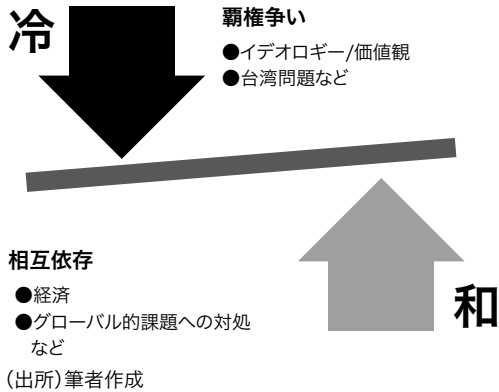
と自由経済とは異質な中国と、民主主義と自由経済の守護神であるはずの米国の間で冷和構造が形成された。なぜこのような状況が起きたのか。その主たる原因は、次の3点に集約することができる。

第一は、ポスト冷戦時代の米国の一極構造を揺るがすほど中国が急速に台頭してきたことである。中国は共産党一党支配の政治体制の下で、国家資本主義的な開発を成長モデルに世界第2位の経済大国に躍進した。こうした成功が中国に民主主義と自由経済に挑戦する勇氣と自信を与えたと同時に、世界、とりわけ多くの発展途上国に民主主義のオルタナティブ(代替)としての強権的な政治制度、そして、自由経済のオルタナティブとしての国家資本主義の開発手法の有効性を実証した。この結果、国際社会におけるチャイナ・インパクトが急速に上昇し、中国が米国に挑戦し得る唯一の超大国に台頭してきた。

きておらず、民主主義と自由経済がかつての栄光と信任を失っていることである。この結果、イデオロギー・価値観の側面から見ても、米国を一極としたパワーバランスが崩れつつある。

米国においても日本においても、トランプ大統領を批判する勢いがいまだに衰えようとしなない。確かに、トランプ大統領のパーソナリティや執政手法などにおいて吟味すべき点が多いのは事実である。また、こうしたパーソナリティや執政手法が米国の法制度を脅かさないように、メディアと反トランプ大統領の政治家・国民が絶えずチェックしていくことも極めて重要である。しかし、それと同じように重要なのは、トランプ氏のような人物が大統領に選ばれた要因を究明することだと思われる。「民主主義は最悪の政治と言える。これまで試みられてきた、民主主義以外のすべての政治体制を除けばだが」というウィンストン・チャーチル元英国首相の言葉を引用するまでもなく、民主主義はそもそも多々の限界を抱える制度である。1950年代後半以来、とりわけ60年代に入

〈図表3〉米中関係の先行きを定める冷和構造



り、エリート民主主義から大衆民主主義への流れと相まって米国で公民権運動 (Civil Rights Movement) が大きく展開されてきた。この結果、黒人や女性、LGBT (性的少数者) を中心とするマイノリティーの権益保護・拡大等で目覚ましい成果が収められてきた一方、ポリティカル・コレクティブネス (Political Correctness: 政治的公正) を大義名分に公民権運動をリードしてきたリベラリズムの一部で行き過ぎ、政治制度としての民主主義の劣化を招いてしまった。こうした民主主義の劣化とともに、異質な中国がグローバル経済に最も重要なプレーヤーの

一つとして参入するにつれて、グロバーバリーゼーションに大きな変容をもたらした。民主主義の劣化が進み、そして、グロバーバリーゼーションの変容によるコストが主として米国を中心とする先進国の伝統的中産階級に重くのし掛かってくる中で、民主党を中心とするリベラル派はもとより、共和党を牛耳ってきた伝統的な保守派も既得権益に縛られ、これといった対策を打ち出すことができない。そこで、伝統的中産階級を中心に社会的不満が爆発的に高まり、トランプ大統領の誕生に至った。

第三は、第一と第二を背景に、米国の対中政策の力学が大きく変容したことである。民主主義の劣化とグロバーバリーゼーションの変容に対する民主党と共和党のスタブリッシュメント (支配階級) の無作為によって、米国社会が大きく分裂する一方、皮肉にも、対中政策をめぐっては超党派的なコンセンサスが形成された。先般筆者はワシントンを訪問し、長年政界とビジネス界の上層部で活躍してきた民主党の友人に会ったが、その話をそのまま引用すると「現在の米国には、中国が良いという人は

もはやいない」ようである。米国の対中政策のサークルは、伝統的に「ドラゴンスレイヤー (Dragon Slayers)」と呼ばれる強硬派とパンダハガー (Panda Huggers) と称されるいわゆる親中派という二つのグループに分けることができる。このうち、ドラゴンスレイヤーがコンテインメント (Containment)、つまり中国を政治、経済、そして軍事的に抑制すべきだと主張してきたのに対し、パンダハガーは逆に、エンゲージメント (Engagement)、つまり、中国の改革・経済成長をサポートすることによって中国を民主主義と自由経済の流れに引き込み (エンゲージ) その変化を促すべきだと説いてきた。政治から経済、そして軍事分野におけるチャイナ・インパクトの上昇とアメリカン・パワーの相対的な衰退が進行する現状の下で、コンテインメントのリアリティーに対する疑念はあるものの、中国を脅威だとするドラゴンスレイヤーのかねての主張が逆に実証された。これに対し、経済成長が続く中で中国がますます民主主義の価値観から遠のいてきたために、パンダハガーの主張のよりど

ころが大きく崩れ、ドラゴンスレイヤーだけでなく、パンダハガーのほとんども対中関与政策が失敗したとの認識を持つに至った。むろん、米中両国関係は経済だけでなく、国際秩序の維持やグローバルな問題を解決するに当たっても多くの利害が複雑に絡んでいるだけに、関与政策の失敗を認めただけで、中国との全面対決は少なくとも現時点において選択肢にはなり得ない。こうした状況下で、冷和構造が形成されたのである。

**冷和の行方決める対立の管理**

米国と中国が実質的に世界の覇権を争う状況になっている中で、果たして冷和の状態を保っているのか。そのカギとなるのは和の維持という大局観の下で、両国関係の悪化をもたらす対立の構造を正しくマネージングすることによって両国関係のバランスを取っていくことだと思われる (図表3)。この未曾有の挑戦に対して、米中両国が果たしてきちんとした答えを出すことができるのか。米中関係の行方から、ますます目が離せなくなっている。